

2014年12月29日 全5頁

インドネシア：政権基盤の強化は進むのか

カギを握る3政党の動向

経済調査部

エコノミスト 新田 堯之

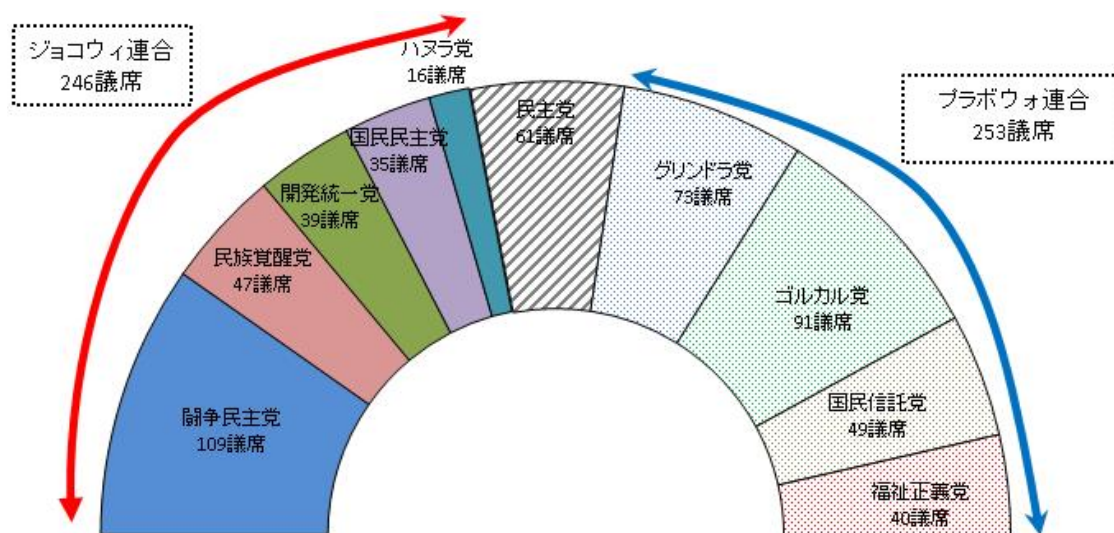
[要約]

- ジョコ・ウィド大統領は11月17日に補助金付き燃料価格の引き上げを断行したが、この政策は議会の承認なしで実施可能であるため、今回の一件は新政権による国会運営の安定を意味しない。むしろ、連立与党の議席数が過半数を割り込んでいる現状に鑑みると、政治の停滞によって改革が頓挫するリスクは依然燻り続けている。
- 一方で、こうした状況が変わる兆しも見られる。1つは、民主党が連立与党に接近したようにみえることである。地方の首長選挙制度を巡る同党の態度の変わり方などに鑑みると、自党の方針に合致する政策や国民からの人気が高い政策に限って、同党が連立与党と手を組む可能性は高まっている。
- また、政権支持派と反対派で内部対立しているゴルカル党、および2015年2、3月に実施される予定の党首選において政権支持派の議員が有力候補となっている国民信託党に関しては、一部議員が連立与党に参加する可能性がある。
- ゴルカル党と国民信託党に所属する国会議員の4分の1が連立与党に合流すれば、その議席数は過半数をわずかに上回る。さらに民主党が政策次第では連立政権に協力するケースも起こり得る状況である。もちろん、そのような場合でも連立与党間、さらにはウィド大統領が所属する闘争民主党内での争いを受け、政治が停滞するリスクは残るが、総じてウィド政権の政権基盤は今後強化され、これによって経済改革のペースも加速すると見込まれる。

燃料価格の引き上げ断行は国会運営の安定を意味しない

ジョコ・ウィドド大統領は 11 月 17 日に補助金付き燃料価格の引き上げを断行した。この政策はこれからの経済発展に必要なインフラ投資の原資を拡充させる効果が期待される一方で、多くの国民に負担を強いる不人気政策でもある。したがって、この事例から、ウィドド大統領が経済改革を推進する意欲は相当高いと思われる。しかし、補助金付き燃料価格の引き上げは議会の承認なしで実施可能¹であるため、今回の一件は新政権による国会運営の安定を意味しない。むしろ、連立与党の議席数が過半数を割り込んでいる現状に鑑みると、政治の停滞によって改革が頓挫するリスクは依然燻り続けている。実際、国会の議長・副議長ポストはすべて野党で占められ、予算委員会や正副委員長などの重要ポストの大半も野党が獲得している状況である²。

図表：政党別に見た国会の議席数



(注)ここではジョコ・ウィドド氏を「ジョコウィ」と表記
 (出所)選挙管理委員会より大和総研作成

民主党との接近？

一方で、こうした状況が変わる兆しも見られる。1つは、民主党が連立与党に接近したようにみえることである。それを示唆する一例として、民主党が地方の首長選挙制度について連立与党に近い立場を取っていることが挙げられる。インドネシアでは独裁色が強かったスハルト政権が 1998 年に崩壊した後、地方分権が進み、その流れで 2004 年に地方の首長を直接投票で選出する制度が確立した。しかし、地方議会で多くの議席を持つ野党連合のプラボウォ派は同制

¹ Wall Street Journal “New Indonesia Leader Widodo Looks to Tackle Fuel Subsidies” (2014 年 10 月 20 日)

(URL: <http://www.wsj.com/articles/new-indonesia-leader-looks-to-tackle-fuel-subsidies-1413793138>)

² このあたりの事情は、川村 晃一 (2014) 「インドネシア：ジョコ・ウィドド新政権の発足 - 議会との対立を乗り越えられるか - 」

(URL: http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/pdf/201412_kawamura.pdf) を参照

度の廃止を国会に提案し、同案は2014年9月26日に賛成多数で承認された³。しかし、ユドヨノ氏は10月2日に法律に代わる政令を発し、この法案を撤回させた⁴。

この政令の有効期間は90日間であるため、連立与党は2014年12月末までに新たな法案を通さなければならない。そのような中、12月8日、ウィドド大統領と前大統領であり民主党の党首であるスシロ・バンバン・ユドヨノ氏が会談し、その後、ウィドド大統領は「民主党は地方首長の直接選挙を支持している」といった旨を述べている⁵。

こうしてみると、民主党は連立政権の心強い味方に見えるかもしれない。しかし、同党は9月26日の国会では途中退場し、多数派のプラボウォ派に有利な状況を生み出したという事実がある。民主党がそれから約1週間で態度を一転させたのは、この件に対して国民から多くの批判を浴びたためだとみられる。

さらにユドヨノ氏とメガワティ・スカルノプトリ氏（闘争民主党の党首）との関係も民主党が連立与党と手を組むのに二の足を踏む要因となり得る。2004年の大統領選では、当時大統領であったメガワティ氏の下で政治・治安担当調整相を務めていたユドヨノ氏が出馬し、選挙でメガワティ氏を破った。これ以降、両者は犬猿の仲だとされる。最近の報道でも、メガワティ氏は民主党が連立与党に合流することに強く反対している⁶ようである。両者のうち少なくとも一方が欠ければ事態が急展開することもあり得るが、そのようなケースはあまり期待しにくい。この理由としては、①メガワティ氏は党の創設者ということもあって党内での発言力が強いこと、②ユドヨノ氏も来年の党首選に立候補する意思はないとの観測はあるものの、党内では前大統領である彼のリーダーシップに対する期待は根強く⁷、民主党内の何かしらの役職に就く可能性が高いこと、などが挙げられる。

したがって、民主党が連立与党に合流する公算はあまり大きくはない。しかし、自党の方針に合致する政策や国民からの人気が高い政策に限って、同党が連立政権と手を組む可能性は高まっている。

³ the guardian “Indonesian parliament scraps direct elections, undermining Joko Widodo” (2014年9月26日)

(URL: <http://www.theguardian.com/world/2014/sep/26/indonesian-parliament-scraps-direct-elections-undermining-joko-widodo>)

⁴ Bloomberg Business week (電子版) “Yudhoyono Signs Rule to Keep Indonesia Direct Elections” (2014年10月3日)

(URL: <http://www.businessweek.com/news/2014-10-03/yudhoyono-signs-rule-to-keep-indonesia-direct-elections>)

⁵ Jakarta Globe “After Meeting SBY, Jokowi Says Democrats May Join His Coalition” (2014年12月8日)
(URL: <http://thejakartaglobe.beritasatu.com/news/meeting-sby-jokowi-says-democrats-may-join-coalition>)

⁶ asia one news (元記事は The Straits Times)

“Yudhoyono treads the neutral line to stay relevant” (2014年12月18日)

(URL: <http://news.asiaone.com/news/asian-opinions/yudhoyono-treads-neutral-line-stay-relevant>)

⁷ Jakarta Globe “Yudhoyono Urged to Continue Leading Democratic Party” (2014年12月12日)

(URL: <http://thejakartaglobe.beritasatu.com/news/yudhoyono-urged-continue-leading-democratic-party>)

ゴルカル党の内部対立

また、ゴルカル党の内部対立が連立与党に有利な状況を生み出すのではないかといった期待も高まっている。ゴルカル党では、アプリザル・バクリー氏とアグン・ラクソノ氏がそれぞれバリとジャカルタで開催された党首選で当選し、どちらが正当な党首なのかに関して争っている。これを受け、同党に所属する一部の議員が離党して与党連合に加わるかといった観測が浮上している。

この対立が生じた要因としては、バクリー氏がプラボウォ派を支持、アグン氏が連立与党支持といった政治スタンスの違いがあったことのほか、現職のバクリー氏が総選挙の責任を取るべきだという不満が高まったことなどが考えられる。実際、前回（2009年）の総選挙では、ゴルカル党の議席数は106議席であったが、今回（2014年）は91議席まで落とし、大統領選では自党から大統領候補を送り込むことができなかった。さらに、同党が常に与党であった歴史も注目すべきポイントである。1998年まで約30年間続いたスハルト政権時は、実質的にゴルカル党の一党独裁状態であり、またスハルト政権崩壊後は、同党は大統領選で自党の候補が敗北しても、連立与党に合流してきた。そのため、ゴルカル党は与党志向が強いという評価を一部で受けている。

そのような経緯もあり、今後アグン氏を支持する一部の議員がゴルカル党から離党して連立与党に加わる事態も起こり得るであろう。

国民信託党が合流する可能性も

民主党やゴルカル党のケースよりは目立たないものの、国民信託党の動向が政局を動かす可能性もある。

同党は大統領選時からプラボウォ氏を支持し続けており、党首であるハッタ・ラジャサ氏は副大統領候補としてプラボウォ氏と共に大統領選に出馬を果たした。しかし、ユドヨノ氏の娘と結婚したことも影響したのか、ハッタ氏はユドヨノ氏が10月2日に発令した前述の大統領令に賛意を示しており、この点プラボウォ連合の立場と反している。ただし、ハッタ氏は一方で「この大統領令に対する見解や決定に相反するものがあつたにせよ、それはプラボウォ連合内に亀裂が生じていることを意味しない。」と述べている⁸。このため、国民信託党が今すぐ連立与党に参加する可能性はあまり高くはないであろう。

ただし、2015年2、3月に実施される予定の党首選において有力候補とされるズルキフリ・ハサン氏は「党首に当選した場合は政権に参加する」と発言⁹しており、党首選の動向次第では同党が連立与党に合流することもあり得る。

⁸ Jakarta Globe (2014年12月8日) 前掲

⁹ asia one news (2014年12月18日) 前掲

次第に高まる安定政権誕生の可能性

ゴルカル党と国民信託党に所属する国会議員の4分の1が連立与党に合流すれば、その議席数は過半数をわずかに上回ることに加え、民主党が政策次第では連立政権に協力するケースも起こり得る状況である。もちろん、そのような場合でも連立与党間、さらにはウイドド大統領が所属する闘争民主党内での争いを受け、政治が停滞するリスクは残るが、総じてウイドド政権の政権基盤は今後強化され、これによって経済改革のペースも加速すると見込まれる。

以上